

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號

電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 64
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 51
	(八) 質押之資產	51
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 62	
(十三)	附註揭露事項	62 ~ 63	
(十四)	部門資訊	63 ~ 64	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001868 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

前言

一詮精密工業股份有限公司及其子公司（以下簡稱「一詮集團」）民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 963,667 仟元及 954,293 仟元，均占合併資產總額之 12%；負債總額分別為新台幣 392,854 仟元及 362,750 仟元，各占合併負債總額 11%及 9%；其民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益(損失)總額分別為新台幣 13,845 仟元、1,200 仟元、17 仟元及(2,996)仟

~4~

元，分別占合併綜合損益總額之 14%、2%、0%及(2)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達一詮集團民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

阮呂曼玉 阮呂曼玉

會計師

馮敏娟 馮敏娟



前行政院金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 6 日

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,438,551	18	\$ 1,312,308	17	\$ 1,269,147	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		175,564	2	124,680	2	105,124	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		352,232	4	82,175	1	94,011	1
1150	應收票據淨額	六(四)及十二						
		(二)	164,719	2	141,949	2	233,007	3
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二						
		(二)	1,890,933	24	1,758,132	22	1,947,065	24
1200	其他應收款		42,302	1	38,863	-	53,181	1
1220	本期所得稅資產		255	-	94	-	64	-
130X	存貨	六(五)	1,242,980	15	1,327,445	17	1,417,326	17
1479	其他流動資產—其他		90,664	1	59,361	1	57,215	1
11XX	流動資產合計		<u>5,398,200</u>	<u>67</u>	<u>4,845,007</u>	<u>62</u>	<u>5,176,140</u>	<u>63</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		-	-	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		28,000	1	28,000	-	24,000	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	1,785,300	22	1,955,703	25	2,030,974	25
1755	使用權資產	六(七)及八	420,183	5	449,142	6	464,892	6
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	199,032	3	212,422	3	220,190	3
1780	無形資產		24,696	-	19,948	-	14,687	-
1840	遞延所得稅資產		102,089	1	116,379	2	116,831	1
1900	其他非流動資產		86,585	1	166,826	2	190,231	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,645,885</u>	<u>33</u>	<u>2,948,420</u>	<u>38</u>	<u>3,061,805</u>	<u>37</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 8,044,085</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,793,427</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,237,945</u>	<u>100</u>

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 686,780	8	\$ 697,991	9	\$ 961,631	12
2130	合約負債—流動	六(十八)	2,621	-	14,943	-	14,173	-
2150	應付票據		47,489	1	4,786	-	35,184	1
2170	應付帳款	七	613,329	8	475,981	6	445,972	5
2200	其他應付款	六(十一)	328,894	4	323,635	4	370,843	5
2230	本期所得稅負債		3,394	-	11,426	-	4,516	-
2280	租賃負債—流動		58,245	1	52,754	1	54,109	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)及八	486,667	6	261,667	4	32,500	-
2399	其他流動負債—其他		6,260	-	5,790	-	11,920	-
21XX	流動負債合計		<u>2,233,679</u>	<u>28</u>	<u>1,848,973</u>	<u>24</u>	<u>1,930,848</u>	<u>24</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)及八	728,333	9	977,083	13	1,212,500	15
2570	遞延所得稅負債		319,145	4	299,658	4	312,224	4
2580	租賃負債—非流動		309,457	4	340,042	4	351,877	4
2600	其他非流動負債		100,664	1	106,875	1	110,459	1
25XX	非流動負債合計		<u>1,457,599</u>	<u>18</u>	<u>1,723,658</u>	<u>22</u>	<u>1,987,060</u>	<u>24</u>
2XXX	負債總計		<u>3,691,278</u>	<u>46</u>	<u>3,572,631</u>	<u>46</u>	<u>3,917,908</u>	<u>48</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	2,219,586	28	2,219,586	29	2,219,586	27
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	1,864,432	23	1,814,424	23	1,814,424	22
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	32,697	-	22,267	-	22,267	-
3320	特別盈餘公積		122,718	2	115,330	2	115,330	1
3350	保留盈餘		151,572	2	111,683	1	121,672	2
其他權益								
3400	其他權益		(172,921)	(2)	(179,509)	(2)	(156,960)	(2)
3500	庫藏股票	六(十五)	(39,538)	(1)	(60,702)	(1)	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>4,178,546</u>	<u>52</u>	<u>4,043,079</u>	<u>52</u>	<u>4,136,319</u>	<u>50</u>
36XX	非控制權益	六(二十五)	<u>174,261</u>	<u>2</u>	<u>177,717</u>	<u>2</u>	<u>183,718</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計		<u>4,352,807</u>	<u>54</u>	<u>4,220,796</u>	<u>54</u>	<u>4,320,037</u>	<u>52</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 8,044,085</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,793,427</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,237,945</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日 至9月30日		111年7月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 1,309,948	100	\$ 1,269,706	100	\$ 3,626,843	100	\$ 4,041,789	100
5000 營業成本	六(五)(九) (二十二)及七	(1,113,791)	(85)	(1,168,496)	(92)	(3,108,576)	(86)	(3,593,057)	(89)
5900 營業毛利		196,157	15	101,210	8	518,267	14	448,732	11
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		(42,815)	(3)	(44,861)	(3)	(127,671)	(4)	(136,196)	(3)
6200 管理費用		(115,742)	(9)	(59,656)	(5)	(240,881)	(7)	(204,936)	(5)
6300 研究發展費用		(29,260)	(2)	(25,661)	(2)	(89,946)	(2)	(73,476)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	13,750	1	(7,496)	(1)	26,882	1	(60,673)	(1)
6000 營業費用合計		(174,067)	(13)	(137,674)	(11)	(431,616)	(12)	(475,281)	(11)
6900 營業利益(損失)		22,090	2	(36,464)	(3)	86,651	2	(26,549)	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入		8,375	1	3,809	-	25,221	1	8,482	-
7010 其他收入	六(十九)	2,472	-	7,976	1	7,342	-	30,098	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	39,756	3	88,930	7	102,999	3	177,333	4
7050 財務成本	六(二十一)	(15,575)	(1)	(16,249)	(1)	(45,324)	(1)	(47,204)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		35,028	3	84,466	7	90,238	3	168,709	4
7900 稅前淨利		57,118	5	48,002	4	176,889	5	142,160	4
7950 所得稅費用	六(二十三)	(13,079)	(1)	(12,181)	(1)	(36,290)	(1)	(38,465)	(1)
8200 本期淨利		\$ 44,039	4	\$ 35,821	3	\$ 140,599	4	\$ 103,695	3
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 69,973	5	\$ 22,352	2	\$ 8,235	-	\$ 75,985	2
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十三)	(13,995)	(1)	(4,470)	(1)	(1,647)	-	(15,197)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目 總額		55,978	4	17,882	1	6,588	-	60,788	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 55,978	4	\$ 17,882	1	\$ 6,588	-	\$ 60,788	1
8500 本期綜合損益總額		\$ 100,017	8	\$ 53,703	4	\$ 147,187	4	\$ 164,483	4
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 40,775	4	\$ 37,165	3	\$ 144,890	4	\$ 109,027	3
8620 非控制權益		3,264	-	(1,344)	-	(4,291)	-	(5,332)	-
		\$ 44,039	4	\$ 35,821	3	\$ 140,599	4	\$ 103,695	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 96,753	8	\$ 55,047	4	\$ 151,478	4	\$ 169,815	4
8720 非控制權益		3,264	-	(1,344)	-	(4,291)	-	(5,332)	-
		\$ 100,017	8	\$ 53,703	4	\$ 147,187	4	\$ 164,483	4
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.19		\$ 0.17		\$ 0.66		\$ 0.49	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.19		\$ 0.17		\$ 0.66		\$ 0.49	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
各 類 權 益 變 動 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益					其 他 權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	庫 藏 股 票 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
<u>111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>										
111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,219,586	\$ 1,847,718	\$ -	\$ -	\$ 222,670	(\$ 217,748)	\$ -	\$ 4,072,226	\$ 177,078	\$ 4,249,304
本期淨利	-	-	-	-	109,027	-	-	109,027	(5,332)	103,695
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	60,788	-	60,788	-	60,788
本期綜合損益總額	-	-	-	-	109,027	60,788	-	169,815	(5,332)	164,483
110 年度盈餘指撥及分配：	六(十七)									
提列法定盈餘公積	-	-	22,267	-	(22,267)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	115,330	(115,330)	-	-	-	-	-
發放現金股利	-	-	-	-	(77,686)	-	-	(77,686)	-	(77,686)
資本公積配發現金股利	-	(33,294)	-	-	-	-	-	(33,294)	-	(33,294)
對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	5,258	-	-	5,258	(5,258)	-
子公司現金增資	-	-	-	-	-	-	-	-	20,986	20,986
子公司發現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,756)	(3,756)
111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 2,219,586	\$ 1,814,424	\$ 22,267	\$ 115,330	\$ 121,672	(\$ 156,960)	\$ -	\$ 4,136,319	\$ 183,718	\$ 4,320,037
<u>112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>										
112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,219,586	\$ 1,814,424	\$ 22,267	\$ 115,330	\$ 111,683	(\$ 179,509)	(\$ 60,702)	\$ 4,043,079	\$ 177,717	\$ 4,220,796
本期淨利	-	-	-	-	144,890	-	-	144,890	(4,291)	140,599
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	6,588	-	6,588	-	6,588
本期綜合損益總額	-	-	-	-	144,890	6,588	-	151,478	(4,291)	147,187
111 年度盈餘指撥及分配：	六(十七)									
提列法定盈餘公積	-	-	10,430	-	(10,430)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	7,388	(7,388)	-	-	-	-	-
發放現金股利	-	-	-	-	(87,183)	-	-	(87,183)	-	(87,183)
子公司發現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,191)	(3,191)
庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	(29,326)	(29,326)	-	(29,326)
股份基礎給付酬勞成本	-	47,962	-	-	-	-	-	47,962	-	47,962
員工認購庫藏股	-	(151)	-	-	-	-	50,490	50,339	-	50,339
處分子公司股權(未喪失控制力)	-	2,197	-	-	-	-	-	2,197	4,026	6,223
112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 2,219,586	\$ 1,864,432	\$ 32,697	\$ 122,718	\$ 151,572	(\$ 172,921)	(\$ 39,538)	\$ 4,178,546	\$ 174,261	\$ 4,352,807

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年八月九日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 176,889	\$ 142,160
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七)(九) (二十二) 340,746	355,602
攤銷費用	六(二十二) 4,727	3,031
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (26,882)	60,673
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二十)	
益	(31,755) (3,457)
利息費用	六(二十一) 45,324	47,204
利息收入	(25,221) (8,482)
股利收入	六(十九) (450) (750)
股份基礎給付酬勞成本	六(十四) 47,963	-
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十) 1,786 (4,569)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(19,129) (96,146)
應收票據	(22,770) (57,537)
應收帳款	(105,783)	273,868
其他應收款	(3,440) (1,779)
存貨	136,566	131,854
其他流動資產	(31,303)	72,985
其他非流動資產	(5,430) (12,310)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(12,322) (17,151)
應付票據	42,703	24,075
應付帳款	137,348 (299,184)
其他應付款	21,699 (86,713)
其他流動負債	469	5,200
其他非流動負債	(6,062) (900)
營運產生之現金流入	665,673	527,674
收取之利息	25,221	8,482
收取之股利	450	750
支付之利息	六(二十六) (45,359) (46,673)
支付之所得稅	(12,178) (6,710)
營業活動之淨現金流入	633,807	483,523

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年八月一日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(\$ 270,057)	(\$ 79,236)
購置不動產、廠房及設備價款 六(二十六)	(97,383)	(369,971)
處分不動產、廠房及設備價款	19,215	25,223
購置無形資產價款	(9,475)	(3,211)
其他非流動資產(增加)減少	(4,085)	6,066
投資活動之淨現金流出	(361,785)	(421,129)
籌資活動之現金流量		
短期借款(減少)增加 六(二十七)	(11,211)	150,341
舉借長期借款 六(二十七)	-	20,000
償還長期借款 六(二十七)	(23,750)	(20,000)
租賃本金償還 六(二十七)	(42,385)	(38,243)
其他非流動負債(減少)增加	(320)	948
發放現金股利 六(十七)	(87,183)	(110,980)
買回庫藏股 六(二十六)	(40,367)	-
庫藏股轉讓予員工 六(十五)	50,490	-
處分子公司股權價款(未喪失控制力) 六(二十五)	6,223	-
子公司現金增資-非控制權益 六(二十五)	-	20,986
子公司發放現金股利 六(二十五)	(3,191)	(3,756)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(151,694)	19,296
匯率變動對現金及約當現金之影響	5,915	38,681
本期現金及約當現金增加數	126,243	120,371
期初現金及約當現金餘額	1,312,308	1,148,776
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,438,551	\$ 1,269,147

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：楊柏榮



一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣、相關之進出口貿易及不動產租賃業務。

本公司股票自民國 89 年 3 月 21 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌，復於民國 90 年 9 月 19 日起於台灣證券交易所上市掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 11 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
本公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED ("MORE FORTUNE")	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	註1
本公司	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	69.720	70.669	70.669	註2
本公司	喜茂股份有限公司	電子零組件生產製造及買賣	55.556	55.556	55.556	
MORE FORTUNE	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD. ("I-CHIUN (CAYMAN)")	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	註1
MORE FORTUNE	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	100.00	註1
I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣、投資性不動產租賃	100.00	100.00	100.00	註1
I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣、投資性不動產租賃	100.00	100.00	100.00	
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造、投資性不動產租賃	65.23	65.23	100.00	註1、註3
一詮精密電子工業(中國)有限公司	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	100.00	
一詮精密電子工業(中國)有限公司	江門市國詮半導體科技有限公司	半導體導線架之買賣及生產製造	-	-	100.00	註1、註3
一詮精密電子工業(中國)有限公司	一詮科技(中國)有限公司	半導體導線架之買賣及生產製造	34.77	34.77	-	註1、註3

註1：民國112年9月30日及111年9月30日之財務報表係經會計師核閱。

註 2：民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，因立誠光電股份有限公司現金增資，本公司未依持股等比例認購，所持股權百分比自 72.036% 調整為 70.669%。本公司於民國 112 年 3 月處分合併子公司立誠光電股份有限公司股權 250 仟股，所持股權百分比自 70.669% 調整為 69.720%。

註 3：本集團之合併子公司一詮科技(中國)有限公司為整合資源運用及降低營運成本，自民國 111 年 1 月 1 日起，已合併本集團合併子公司江門市國詮半導體科技有限公司，內部已完成整合，其他外部流程於民國 111 年 11 月 22 日完成。合併後由 I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD. 及一詮精密電子工業(中國)有限公司分別持有 65.23% 及 34.77% 股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金及約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

- (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2~55年
機器設備	1~20年
模具設備	1~5年
其他設備	1~11年

(十五) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率及出租人之租賃隱含利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8~20 年。

(十七) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~10 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十九) 收入認列

1. 銷貨收入

銷貨收入於產品之控制移轉與客戶時認列。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

銷貨收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予之銷貨折讓通常以十二個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。

應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅需時間經過即可自客戶收取對價。

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

2. 租賃收入

本集團持有投資性不動產之目的係為賺取租賃收入，於租賃期間內採直線法認列租賃收入。

(三十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。

與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。

2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計算，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或市場銷售價值之金額，並將需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 112 年 9 月 30 日本集團之存貨帳面金額為 \$1,242,980。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,927	\$ 1,816	\$ 2,340
支票存款及活期存款	1,141,509	1,061,741	1,266,807
定期存款	293,115	248,751	-
	<u>\$ 1,438,551</u>	<u>\$ 1,312,308</u>	<u>\$ 1,269,147</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因聯合授信合約規範、銀行借款擔保、銀行承兌匯票擔保、海關繳費保證金而用途受限制之現金，表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動」項下，請詳附註六(三)及八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 186,441	\$ 142,406	\$ 95,765
非上市、上櫃、興櫃股票	4,505	4,505	4,505
衍生工具	204	-	-
評價調整	(15,586)	(22,231)	4,854
	<u>\$ 175,564</u>	<u>\$ 124,680</u>	<u>\$ 105,124</u>

項 目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 79,992	\$ 79,992	\$ 79,992
評價調整	(79,992)	(79,992)	(79,992)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨金融資產及負債(損失)利益分別為\$(7,008)、\$3,862、\$31,755 及 \$3,457。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	<u>112年9月30日</u>		<u>111年12月31日</u>		<u>111年9月30日</u>	
	合約金額		合約金額		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
流動項目：						
期貨交易	\$ 15,126	112.08.02- 112.10.15	\$ -		\$ -	

本集團簽訂之期貨交易係預購貴金屬材料，係為長期用料需求降低成本。民國112年9月30日、111年12月30日及111年9月30日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別為\$2,238、\$0及\$0。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
保本型理財產品	\$ 252,759	-	-
定期存款	83,902	\$ 79,846	\$ 82,550
質押存款	15,571	2,329	11,461
	<u>\$ 352,232</u>	<u>\$ 82,175</u>	<u>\$ 94,011</u>
非流動項目：			
質押存款	<u>\$ 28,000</u>	<u>\$ 28,000</u>	<u>\$ 24,000</u>

1. 民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日本集團按攤銷後成本衡量之金融資產之利息收入分別為\$1,021、\$141、\$2,598及\$154。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國112年9月30日、111年12月31日及111年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$380,232、\$110,175及\$118,011。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 本集團往來交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失衡量備抵損失，本集團民國112年及111年1月1日至9月30日未有提列備抵損失之情形。

(四) 應收票據及帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收票據	\$ 164,719	\$ 141,949	\$ 233,007
應收帳款	\$ 2,156,235	\$ 2,050,452	\$ 2,242,389
減：備抵呆帳	(265,302)	(292,320)	(295,324)
	<u>\$ 1,890,933</u>	<u>\$ 1,758,132</u>	<u>\$ 1,947,065</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>112年9月30日</u>		<u>111年12月31日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 1,848,370	\$ 164,719	\$ 1,705,421	\$ 141,949
60天內	68,885	-	79,490	-
61-180天	17,713	-	31,451	-
181天以上	221,267	-	234,090	-
	<u>\$ 2,156,235</u>	<u>\$ 164,719</u>	<u>\$ 2,050,452</u>	<u>\$ 141,949</u>

	<u>111年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 1,919,734	\$ 233,007
60天內	51,002	-
61-180天	28,267	-
181天以上	243,386	-
	<u>\$ 2,242,389</u>	<u>\$ 233,007</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生。民國 112 年 9 月 30 日、民國 111 年 12 月 31 日、民國 111 年 9 月 30 日及民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$2,320,954、\$2,192,401、\$2,475,396 及\$2,691,727。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$164,719、\$141,949 及\$233,007；最能代表本集團應收帳款民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,890,933、\$1,758,132 及\$1,947,065。
4. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

		112年9月30日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料	\$ 659,084	(\$ 81,468)	\$ 577,616
物	料	42,978	-	42,978
半	成	182,781	(15,001)	167,780
製	品	511,606	(57,000)	454,606
		<u>\$ 1,396,449</u>	<u>(\$ 153,469)</u>	<u>\$ 1,242,980</u>
		111年12月31日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料	\$ 779,651	(\$ 116,770)	\$ 662,881
物	料	48,063	-	48,063
半	成	127,157	(10,464)	116,693
製	品	549,208	(49,400)	499,808
		<u>\$ 1,504,079</u>	<u>(\$ 176,634)</u>	<u>\$ 1,327,445</u>
		111年9月30日		
		成本	備抵評價損失	帳面價值
原	料	\$ 855,726	(\$ 101,016)	\$ 754,710
物	料	49,102	-	49,102
半	成	126,651	(10,209)	116,442
製	品	540,360	(43,288)	497,072
		<u>\$ 1,571,839</u>	<u>(\$ 154,513)</u>	<u>\$ 1,417,326</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,059,232	\$ 1,059,358
未分攤固定製造費用	79,481	85,887
存貨報廢損失	3,726	15,678
存貨跌價(利益)損失	(7,632)	25,490
出售下腳及廢料收入	(25,543)	(22,509)
	<u>\$ 1,109,264</u>	<u>\$ 1,163,904</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,922,826	\$ 3,309,252
未分攤固定製造費用	249,845	245,346
存貨報廢損失	21,602	33,446
存貨跌價(利益)損失	(23,155)	74,811
出售下腳及廢料收入	(76,204)	(83,566)
	<u>\$ 3,094,914</u>	<u>\$ 3,579,289</u>

本集團民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>112年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 926,843	\$ 2,069,160	\$ 379,462	\$ 998,015	\$ 4,389,018
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(469,213)	(1,143,609)	(258,060)	(644,334)	(2,515,216)
累計減損	-	-	(15,758)	-	(562)	(16,320)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 457,630</u>	<u>\$ 909,793</u>	<u>\$ 121,402</u>	<u>\$ 353,119</u>	<u>\$ 1,955,703</u>
<u>112年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 457,630	\$ 909,793	\$ 121,402	\$ 353,119	\$ 1,955,703
增添	-	-	62,228	28,025	91,694	181,947
處分	-	-	(18,009)	(2,036)	(956)	(21,001)
重分類	-	-	7,831	151	(61,639)	(53,657)
折舊費用	-	(25,316)	(118,196)	(65,430)	(71,779)	(280,721)
淨兌換差額	-	255	(135)	(34)	2,943	3,029
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 432,569</u>	<u>\$ 843,512</u>	<u>\$ 82,078</u>	<u>\$ 313,382</u>	<u>\$ 1,785,300</u>
<u>112年9月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 926,279	\$ 1,838,473	\$ 360,506	\$ 954,300	\$ 4,095,096
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(493,710)	(991,205)	(278,428)	(640,475)	(2,403,818)
累計減損	-	-	(3,756)	-	(443)	(4,199)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 432,569</u>	<u>\$ 843,512</u>	<u>\$ 82,078</u>	<u>\$ 313,382</u>	<u>\$ 1,785,300</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>111年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 919,838	\$1,940,704	\$ 408,001	\$ 981,455	\$4,265,536
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(431,757)	(1,109,518)	(231,500)	(591,728)	(2,364,503)
累計減損	-	-	(16,046)	(174)	(555)	(16,775)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 488,081</u>	<u>\$ 815,140</u>	<u>\$ 176,327</u>	<u>\$ 389,172</u>	<u>\$1,982,479</u>
<u>111年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 488,081	\$ 815,140	\$ 176,327	\$ 389,172	\$1,982,479
增添	-	-	156,716	34,216	143,620	334,552
處分	-	-	(19,858)	(22)	(774)	(20,654)
重分類	-	-	68,479	12,640	(81,119)	-
折舊費用	-	(25,530)	(119,745)	(85,855)	(64,585)	(295,715)
淨兌換差額	-	6,829	9,497	3,651	10,335	30,312
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 469,380</u>	<u>\$ 910,229</u>	<u>\$ 140,957</u>	<u>\$ 396,649</u>	<u>\$2,030,974</u>
<u>111年9月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 933,958	\$2,042,117	\$ 402,931	\$1,027,292	\$4,421,836
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(464,578)	(1,115,932)	(261,974)	(630,072)	(2,472,556)
累計減損	-	-	(15,956)	-	(571)	(16,527)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 469,380</u>	<u>\$ 910,229</u>	<u>\$ 140,957</u>	<u>\$ 396,649</u>	<u>\$2,030,974</u>

1. 本集團土地重估增值總額為\$98,221，並提列土地增值稅準備\$41,193。截至民國112年9月30日、111年12月31日及111年9月30日止，本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額均為\$41,193。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、廠房及公務車，租賃合約之期間介於3到50年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他重大之限制。

2. 本集團承租之廠房及辦公室之租賃期間不超過12個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機及傳真機。

3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地使用權(註)	\$ 73,945	\$ 75,391	\$ 77,032
房屋及建築	345,325	372,977	387,722
運輸設備(公務車)	913	774	138
	<u>\$ 420,183</u>	<u>\$ 449,142</u>	<u>\$ 464,892</u>

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地使用權(註)	\$ 516	\$ 524
房屋及建築	15,027	14,745
運輸設備(公務車)	96	104
	<u>\$ 15,639</u>	<u>\$ 15,373</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地使用權(註)	\$ 1,558	\$ 1,571
房屋及建築	44,518	44,236
運輸設備(公務車)	287	312
	<u>\$ 46,363</u>	<u>\$ 46,119</u>

註：本集團向中華人民共和國政府承租土地，所取得之土地使用權租
用年限為 50 年，於租約簽訂時已全額支付。其提供擔保之資訊，
請詳附註八之說明。

4. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產增添分別
為 \$17,291 及 \$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,034	\$ 3,310
屬短期租賃合約之費用	1,223	1,412
屬低價值資產租賃之費用	101	100
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 9,176	\$ 10,197
屬短期租賃合約之費用	3,696	4,033
屬低價值資產租賃之費用	302	284

6. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$55,559 及 \$52,757。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為投資性不動產(廠房及停車位)，租賃合約之期間為 15 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$22,086、\$22,955、\$66,804 及 \$69,429 之租金收入(表列「營業收入」)，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
111年	\$ -	\$ -	\$ 19,719
112年	20,284	80,114	80,225
113年	82,527	83,053	83,168
114年	85,565	86,110	86,229
115年以後	674,531	678,829	679,765
合計	<u>\$ 862,907</u>	<u>\$ 928,106</u>	<u>\$ 949,106</u>

(九) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>	
	<u>112年</u>	<u>111年</u>
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 389,859	\$ 384,199
累計折舊	(<u>177,437</u>)	(<u>156,852</u>)
	<u>\$ 212,422</u>	<u>\$ 227,347</u>
<u>1月1日至9月30日</u>		
期初餘額	\$ 212,422	\$ 227,347
折舊費用	(<u>13,662</u>)	(<u>13,768</u>)
淨兌換差額	272	6,611
期末餘額	<u>\$ 199,032</u>	<u>\$ 220,190</u>
<u>9月30日</u>		
成本	\$ 390,479	\$ 395,608
累計折舊	(<u>191,447</u>)	(<u>175,418</u>)
	<u>\$ 199,032</u>	<u>\$ 220,190</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 22,086	\$ 22,955
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用-折舊費用	\$ 4,527	\$ 4,592
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 66,804	\$ 69,429
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用-折舊費用	\$ 13,662	\$ 13,768

2. 本集團持有之投資性不動產民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$405,259、\$404,617 及 \$412,852，該評價係採比較法及成本法，屬第三等級公允價值，係以非關係人之獨立不動產估價師之報告書決定。

3. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 202,774	\$ 173,322	\$ 290,745
信用借款	484,006	524,669	670,886
	<u>\$ 686,780</u>	<u>\$ 697,991</u>	<u>\$ 961,631</u>
利率區間	<u>1.385%~3.950%</u>	<u>1.385%~5.142%</u>	<u>1.185%~4.793%</u>

短期借款之擔保品請詳附註八。

(十一) 其他應付款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 89,349	\$ 89,209	\$ 108,400
應付員工及董事酬勞	45,943	36,155	37,180
應付設備款	22,857	28,220	57,228
應付勞健保費	14,318	11,128	11,457
其他	156,427	158,923	156,578
	<u>\$ 328,894</u>	<u>\$ 323,635</u>	<u>\$ 370,843</u>

(十二) 長期借款

<u>放款機構</u>	<u>借款性質</u>	<u>借款期間</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
第一銀行聯貸	擔保借款	110.11.19 ~113.11.19	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000	\$ 1,200,000
上海商業銀行	信用借款	111.10.17 ~114.10.17	15,000	20,000	7,500
兆豐銀行	中小企業 信用保證金	110.1.28 ~113.1.28	-	18,750	22,500
板信銀行	信用借款	111.3.24 ~113.3.24	-	-	15,000
減：一年內到期之長期借款			(486,667)	(261,667)	(32,500)
			<u>\$ 728,333</u>	<u>\$ 977,083</u>	<u>\$ 1,212,500</u>
借款額度			<u>\$ 1,215,000</u>	<u>\$ 1,238,750</u>	<u>\$ 1,295,000</u>
利率區間			<u>2.3750%~2.6250%</u>	<u>2.1250%~2.3250%</u>	<u>1.7895%~2.1300%</u>

1. 上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2. 第一銀行聯貸：

(1) 本公司為充實中期營運資金及償還將到期之借款所需資金，以本公司為借款人。

民國 110 年 8 月與第一銀行簽訂聯合授信合約，額度共為 \$1,200,000，合約期間自首次動用日(民國 110 年 11 月 19 日)起算為期 3 年，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用。其動用之款項應優先清償於民國 107 年之授信餘額。

(2) 本公司承諾於合約存續期間內之第二季及年度合併財務報告應維持下列財務比率：

A. 流動比率不得低於 100%。

B. 負債比率不得高於 150%。

C. 利息保障倍數不得低於 500%。

D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於 \$2,500,000(含)以上，自民國 112 年度起，應維持新台幣 \$3,000,000(含)以上。

上述財務比率依合約約定每半年檢視乙次。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$300、\$300、\$900 及 \$900。
- (3) 本公司民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,200。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,327、\$6,997、\$19,412 及 \$21,224。
- (2) 大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為 \$4,899、\$5,082、\$14,431 及 \$17,210。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 本公司就部分兼任董事、經理人之員工於兼任期間依勞動基準法等相關規定另提退休金準備，截至民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日止前述應計退休金負債(表列「其他非流動負債」)之金額分別為 \$29,976、\$36,037 及 \$30,529。

(十四) 股份基礎給付

1. 本公司股份基礎給付協議如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>給與數量</u>	<u>合約期間</u>	<u>既得條件</u>
庫藏股票轉讓予員工	112.08.03	2,307仟股	112.08.16 -112.08.22	立即既得

上述股份基礎給付協議中係以權益交割。

庫藏股票轉讓予員工之詳細資訊如下：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	
	<u>數量(股數)</u>	<u>履約價格(元)</u>
期初流通在外認股權	-	-
本期給與認股權	2,307,000	\$ 22.51
本期喪失認股權	(64,000)	\$ 22.51
本期執行認股權	(2,243,000)	\$ 22.51
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

(1) 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>股價</u>	<u>履約</u>	<u>預期</u>	<u>預期存</u>	<u>預期</u>	<u>無風險</u>	<u>每單位</u>
		<u>(元)</u>	<u>價格</u>	<u>波動率</u>	<u>續期間</u>	<u>股利</u>	<u>利率</u>	<u>公允價值</u>
庫藏股票 轉讓予員工	112.08.03	43.3	22.51	49.09%	0.0192	-	1.0101%	20.79

(2) 民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益交割股份基礎給付交易產生之費用為 \$47,962。

2. 本公司之子公司立誠光電股份有限公司(以下簡稱「立誠光電」)之股份基礎給付協議如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>給與數量</u>	<u>合約期間</u>	<u>既得條件</u>
現金增資保留員工認購	110.10.29	500仟股	110.12.02- 111.01.03	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

現金增資保留員工認購之詳細資訊如下：

	111年1月1日至9月30日	
	數量(股數)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	313,500	\$ 30
本期喪失認股權	(297,500)	\$ 30
本期執行認股權	(16,000)	\$ 30
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

(1)立誠光電給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
現金增資 保留員工認購	110.10.29	\$36.62	\$30.00	40.49%	0.09	-	0.22%	\$ 5.68

(2)民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益交割股份基礎給付交易產生之費用為\$0。

(十五)股本

1. 截至民國 112 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為新台幣 3,000,000 仟元(內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額為新台幣 2,219,586 仟元，每股面額新台幣 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	112年	111年
1月1日	219,262	221,959
庫藏股買回	(1,303)	-
庫藏股轉讓予員工	2,243	-
9月30日	220,202	221,959

2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:(民國 111 年:無此情形)

收回原因		112年1月1日至9月30日			
		1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份予員工	股數	2,697	1,303	(2,243)	1,757
	帳面金額	\$ 60,702	\$ 29,326	(\$ 50,490)	\$ 39,538

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動如下：

112年1月1日至9月30日						
	處分子公司股權		股份基礎給付			期末餘額
	期初餘額	(未喪失控制力)	酬勞成本	員工認股權失效	員工認購庫藏股	
發行溢價	\$ 1,792,249	\$ -	\$ -	\$ 1,330	\$ -	\$ 1,793,579
庫藏股票交易	22,175	-	-	-	46,481	68,656
員工認股權	-	-	47,962	(1,330)	(46,632)	-
實際取得或處分子公司股權與帳面價值差額	-	2,197	-	-	-	2,197
	<u>\$ 1,814,424</u>	<u>\$ 2,197</u>	<u>\$ 47,962</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 151)</u>	<u>\$ 1,864,432</u>
111年1月1日至9月30日						
資本公積						
	期初餘額	分配現金股利				期末餘額
發行溢價	\$ 1,825,543	(\$ 33,294)				\$ 1,792,249
庫藏股票交易	22,175	-				22,175
	<u>\$ 1,847,718</u>	<u>(\$ 33,294)</u>				<u>\$ 1,814,424</u>

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，另依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分配之。

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定之股利政策，股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利每股若低於新台幣 0.1 元(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議民國 111 年度盈餘分派案如下：

	111年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,430	
特別盈餘公積	7,388	
現金股利	87,183	\$ 0.40
	<u>\$ 105,001</u>	

5. 本公司民國 111 年 6 月 1 日經股東會決議對民國 110 年度盈餘分派案如下：

	110年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 22,267	
特別盈餘公積	115,330	
現金股利	77,686	\$ 0.35
	<u>\$ 215,283</u>	

本公司民國 111 年 6 月 1 日經股東會決議通過將超過票面金額發行股票所得溢額之資本公積\$33,294 發放現金，按分配基準日股東名簿記載之股東持有股份，每股配發新台幣 0.15 元。

6. 上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派等相關資訊，請至「公開資訊觀測站」查詢。

(十八) 營業收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,287,862	\$ 1,246,751
其他 - 租金收入	22,086	22,955
	<u>\$ 1,309,948</u>	<u>\$ 1,269,706</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 3,560,039	\$ 3,972,360
其他 - 租金收入	66,804	69,429
	<u>\$ 3,626,843</u>	<u>\$ 4,041,789</u>

1. 本集團之客戶合約收入均源於某一時點移轉之商品。其收入可細分為下列主要產品別：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
導線架(LED/SMD)	\$ 463,418	\$ 481,204
均熱片(半導體)	284,535	264,809
TV 背光模組	153,714	196,396
陶瓷基板	163,502	119,192
IC 導線架	104,796	107,411
其他	117,897	77,739
	<u>\$ 1,287,862</u>	<u>\$ 1,246,751</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
導線架(LED/SMD)	\$ 1,356,722	\$ 1,728,796
均熱片(半導體)	811,692	775,047
TV 背光模組	441,812	577,792
陶瓷基板	403,946	346,510
IC 導線架	272,421	327,210
其他	273,446	217,005
	<u>\$ 3,560,039</u>	<u>\$ 3,972,360</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>111年1月1日</u>
合約負債-預收貨款	\$ 2,621	\$ 14,943	\$ 14,173	\$ 31,324

3. 期初合約負債本期認列收入：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ -	\$ 3,458
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 14,943	\$ 28,621

(十九) 其他收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ -	\$ 180
其他收入	2,472	7,796
	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 7,976</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 450	\$ 750
其他收入	6,892	29,348
	<u>\$ 7,342</u>	<u>\$ 30,098</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 51,250	\$ 82,262
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨(損失) 利益	(7,008)	\$ 3,862
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,066)	3,688
其他支出	(3,420)	(882)
	<u>\$ 39,756</u>	<u>\$ 88,930</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 77,248	\$ 174,519
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利益	31,755	3,457
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,786)	4,569
其他支出	(4,218)	(5,212)
	<u>\$ 102,999</u>	<u>\$ 177,333</u>

(二十一) 財務成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 12,541	\$ 12,939
租賃負債	3,034	3,310
	<u>\$ 15,575</u>	<u>\$ 16,249</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 36,148	\$ 37,007
租賃負債	9,176	10,197
	<u>\$ 45,324</u>	<u>\$ 47,204</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 228,067	\$ 223,283
員工認股權	47,963	-
勞健保費用	17,906	19,102
退休金費用	11,527	12,379
其他用人費用	12,024	12,507
折舊費用	111,805	120,290
無形資產攤銷費用	1,728	859
	<u>\$ 431,020</u>	<u>\$ 388,420</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 663,886	\$ 729,289
員工認股權	47,963	-
勞健保費用	54,575	58,151
退休金費用	34,744	39,334
其他用人費用	34,580	38,562
折舊費用	340,746	355,602
無形資產攤銷費用	4,727	3,031
	<u>\$ 1,181,221</u>	<u>\$ 1,223,969</u>

1. 依本公司章程規定，依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之十，董事酬勞不高於百分之三。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額分別如下，前述金額帳列薪資費用科目，係依該年度之獲利狀況以章程所定之成數為基礎估列。

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 6,030	\$ 4,985
董事酬勞	<u>1,808</u>	<u>1,065</u>
	<u>\$ 7,838</u>	<u>\$ 6,050</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 19,976	\$ 15,876
董事酬勞	<u>5,992</u>	<u>4,762</u>
	<u>\$ 25,968</u>	<u>\$ 20,638</u>

經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$15,147 及 \$4,544，與民國 111 年度財務報告認列之金額一致，均採現金方式發放。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,672	\$ -
以前年度所得稅低估數	6	-
遞延所得稅：		
暫時性差異		
之原始產生及迴轉	<u>11,401</u>	<u>12,181</u>
所得稅費用	<u>\$ 13,079</u>	<u>\$ 12,181</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>	
當期所得稅：				
當期所得產生之所得稅	\$	7,884	\$	3,024
未分配盈餘加徵		-		430
以前年度所得稅高估數	(3,724)		-
遞延所得稅：				
暫時性差異				
之原始產生及迴轉		32,130		35,011
所得稅費用	\$	<u>36,290</u>	\$	<u>38,465</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>		<u>111年7月1日至9月30日</u>	
國外營運機構				
換算差額	(\$	<u>13,995)</u>	(\$	<u>4,470)</u>
		<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構				
換算差額	(\$	<u>1,647)</u>	(\$	<u>15,197)</u>

2. 本公司及台灣子公司之營利事業所得稅經稅捐稽徵機關皆核定至民國 110 年度。

3. 本集團設立於中華人民共和國之各公司，依據當地所得稅法規定，所得稅率為 25%，惟一詮科技(中國)有限公司因申請適用高新企業優惠稅率，故所得稅率為 15%。

(二十四) 每股盈餘

	<u>112年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 40,775	<u>218,690</u>	\$ 0.19
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 40,775	218,690	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	<u>131</u>	
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 40,775	<u>218,821</u>	\$ 0.19

111年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,165	221,959	\$ 0.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,165	221,959	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	269	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 37,165	222,228	\$ 0.17
112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 144,890	218,227	\$ 0.66
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 144,890	218,227	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	578	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 144,890	218,805	\$ 0.66
111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 109,027	221,959	\$ 0.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 109,027	221,959	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	1,042	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 109,027	223,001	\$ 0.49

(二十五) 非控制權益

1. 非控制權益變動如下：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 177,717	\$ 177,078
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨損	(4,291)	(5,332)
非控制權益變動：		
子公司現金增資	-	20,986
子公司所有權益變動數	-	(5,258)
出售子公司發行股份	4,026	-
子公司發放現金股利	(3,191)	(3,756)
期末餘額	\$ 174,261	\$ 183,718

2. 處分子公司權益(未導致喪失控制)

本公司民國 112 年 3 月出售合併子公司立誠光電股份有限公司 0.949% 股權，對價為 \$6,223。立誠光電股份有限公司非控制權益於出售日之帳面金額為 \$4,026，該交易增加非控制權益 \$4,026，歸屬於母公司業主之權益增加 \$2,197。民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日立誠光電股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	112年1月1日至9月30日
處分非控制權益之帳面金額	(\$ 4,026)
自非控制權益收取之對價	<u>6,223</u>
資本公積—	
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	\$ <u>2,197</u>

3. 本集團之合併子公司立誠光電股份有限公司民國 111 年 1 月 10 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購，持股比例自 72.036% 降至 70.669%，非控制權益減少 \$5,258，歸屬於母公司業主權益增加 \$5,258。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之營業活動：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 45,324	\$ 47,204
加：期初應付利息	1,720	1,269
減：期末應付利息	(1,685)	(1,800)
本期支付現金	<u>\$ 45,359</u>	<u>\$ 46,673</u>

2. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 181,947	\$ 334,552
加：期初應付設備款	29,241	117,121
加：期末預付設備款(註)	18,491	132,878
減：期初預付設備款(註)	(108,249)	(157,352)
減：期末應付設備款	(24,047)	(57,228)
本期支付現金	<u>\$ 97,383</u>	<u>\$ 369,971</u>

(註：表列「其他非流動資產」)

3. 買回庫藏股

	<u>112年1月1日至9月30日</u>
買回庫藏股金額	\$ 29,326
加：支付期初尚未支付股款	<u>11,041</u>
買回庫藏股之淨現金支付數	<u>\$ 40,367</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u> <u>(含一年內到期)</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動</u> <u>之負債總額</u>
112年1月1日	\$ 697,991	\$ 1,238,750	\$ 392,796	\$ 2,329,537
籌資現金流量 之變動	(11,211)	(23,750)	(42,385)	(77,346)
非現金之變動 —租賃變動	-	-	17,291	17,291
112年9月30日	<u>\$ 686,780</u>	<u>\$ 1,215,000</u>	<u>\$ 367,702</u>	<u>\$ 2,269,482</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 811,290	\$ 1,245,000	\$ 444,229	\$ 2,500,519
籌資現金流量 之變動	<u>150,341</u>	<u>-</u>	<u>(38,243)</u>	<u>112,098</u>
111年9月30日	<u>\$ 961,631</u>	<u>\$ 1,245,000</u>	<u>\$ 405,986</u>	<u>\$ 2,612,617</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
冠輝科技股份有限公司	其負責人為本公司董事之二等親
富安光電有限公司	其負責人為本公司董事之二等親
卓詮企業有限公司	其負責人為本公司董事之二等親
九豪精密陶瓷股份有限公司	該公司為子公司之法人董事

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—其他關係人	<u>\$ 2,679</u>	<u>\$ 1,751</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—其他關係人	<u>\$ 7,577</u>	<u>\$ 4,078</u>

商品購買之交易價格與付款條件係與一般廠商並無重大差異。

2. 應付關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付帳款：			
—其他關係人	<u>\$ 3,961</u>	<u>\$ 3,363</u>	<u>\$ 1,818</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後月結 30-90 天付款。該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,295	\$ 9,072
股份基礎給付	8,295	-
退職後福利	117	106
	<u>\$ 15,707</u>	<u>\$ 9,178</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 24,743	\$ 28,660
股份基礎給付	8,295	-
退職後福利	352	335
	<u>\$ 33,390</u>	<u>\$ 28,995</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>	
土地	\$ 113,759	\$ 113,759	\$ 113,759	長期借款擔保 (含一年內到期)
房屋及建築	231,963	238,367	240,501	長期借款擔保 (含一年內到期)
機器設備	86,850	97,910	103,530	長期借款擔保 (含一年內到期)
其他設備	40,574	47,480	49,796	長期借款擔保 (含一年內到期)
使用權資產	59,222	60,318	61,611	短期借款及額度擔保
房屋及建築	154,181	162,888	168,317	短期借款及額度擔保
投資性不動產	183,622	193,703	200,067	短期借款及額度擔保
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	14,247	1,436	10,555	銀行承兌匯票擔保
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	1,324	893	906	海關繳費保證金
按攤銷後成本衡量 之金融資產—非流動	<u>28,000</u>	<u>28,000</u>	<u>24,000</u>	長期借款擔保 (含一年內到期)
	<u>\$ 913,742</u>	<u>\$ 944,754</u>	<u>\$ 973,042</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 17,971	\$ 24,256	\$ 34,077

2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細請詳附註十三附表二說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

依本集團與金融機構簽訂之貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效之情形，請詳附註六(十二)說明。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 175,564	\$ 124,680	\$ 105,124
按攤銷後成本衡量之 金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,438,551	\$ 1,312,308	\$ 1,269,147
按攤銷後成本衡量 之金融資產	380,232	110,175	118,011
應收票據	164,719	141,949	233,007
應收帳款	1,890,933	1,758,132	1,947,065
其他應收款	42,302	38,863	53,181
存出保證金(表列其 他非流動資產)	16,311	12,225	12,328
	<u>\$ 3,933,048</u>	<u>\$ 3,373,652</u>	<u>\$ 3,632,739</u>
按攤銷後成本衡量之 金融負債			
短期借款	\$ 686,780	\$ 697,991	\$ 961,631
應付票據	47,489	4,786	35,184
應付帳款	613,329	475,981	445,972
其他應付款	328,894	323,635	370,843
長期借款(包含一年內 到期)	1,215,000	1,238,750	1,245,000
存入保證金(表列其他 非流動負債)	20,641	20,961	20,933
長期應付款(表列其他 非流動負債)	1,190	1,021	-
	<u>\$ 2,913,323</u>	<u>\$ 2,763,125</u>	<u>\$ 3,079,563</u>
租賃負債	\$ 367,702	\$ 392,796	\$ 405,986

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。

- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元、日幣及人民幣支出的預期交易，本集團透過所持有之外幣資產及負債部位及收回期間安排來達到自然避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 36,284	32.270	\$ 1,170,885
人民幣：新台幣	32,459	4.415	143,306
美金：人民幣	7,084	7.309	228,595
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,854	32.270	\$ 92,099
日幣：新台幣	246,463	0.216	53,236
美金：人民幣	632	7.309	20,394

111年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 39,289	30.710	\$ 1,206,565
人民幣：新台幣	41,836	4.408	184,413
美金：人民幣	3,945	6.967	121,153
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 2,394	6.967	\$ 73,521
美金：新台幣	1,953	30.710	59,977
日幣：新台幣	70,661	0.232	16,393
111年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 39,415	31.750	\$ 1,251,426
人民幣：新台幣	40,622	4.473	181,702
美金：人民幣	5,485	7.098	174,145
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：人民幣	\$ 5,748	7.098	\$ 182,495
美金：新台幣	1,223	31.750	38,830
日幣：新台幣	119,247	0.220	26,234

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$51,250、\$82,262、\$77,248及\$174,519。

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 11,709	\$	-
人民幣：新台幣	1%	1,433		-
美金：人民幣	1%	2,286		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 921	\$	-
日幣：新台幣	1%	532		-
美金：人民幣	1%	204		-
111年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 12,514	\$	-
人民幣：新台幣	1%	1,817		-
美金：人民幣	1%	1,741		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：人民幣	1%	\$ 1,825	\$	-
美金：新台幣	1%	388		-
日幣：新台幣	1%	262		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,754 及 \$1,051。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款為新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$11,411 及 \$13,240，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B) 金融工具之外部信用評等之實際或預期顯著變動。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團針對已發生違約之應收票據及帳款，進行個別評估，認列 100%備抵損失。其餘則依據本集團授信條件、歷史發生損失率將應收票據及帳款分組進行評估，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失。民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之依個別及損失率法估計應收票據及帳款的備抵損失如下：

	個別	群組A	群組B	合計
<u>112年9月30日</u>				
預期損失率	100%	0.06%-9.64%	2.02%-96.21%	
帳面價值總額	\$ 221,267	\$ 1,154,169	\$ 945,518	\$ 2,320,954
備抵損失	\$ 221,267	\$ 9,135	\$ 34,900	\$ 265,302
<u>111年12月31日</u>				
預期損失率	100%	0.03%-2.92%	0.03%-95.51%	
帳面價值總額	\$ 234,090	\$ 977,408	\$ 980,903	\$ 2,192,401
備抵損失	\$ 234,090	\$ 9,556	\$ 48,674	\$ 292,320
<u>111年9月30日</u>				
預期損失率	100%	0.03%-2.50%	0.03%-93.26%	
帳面價值總額	\$ 243,386	\$ 1,162,097	\$ 1,069,913	\$ 2,475,396
備抵損失	\$ 243,386	\$ 8,556	\$ 43,382	\$ 295,324

群組 A：依本集團評等之優質客戶。

群組 B：其他客戶。

G. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
1月1日	\$ 292,320	\$ 232,628
提列減損損失	-	60,673
減損損失迴轉	(26,882)	-
其他	(171)	596
匯率影響數	35	1,427
9月30日	\$ 265,302	\$ 295,324

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	112年9月30日		111年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
<u>非衍生性金融負債：</u>				
短期借款	\$ 691,825	\$ -	\$ 704,396	\$ -
應付票據	47,489	-	4,786	-
應付帳款	613,329	-	475,981	-
其他應付款	328,894	-	323,635	-
長期借款 (包含一年內到期)	507,151	731,030	289,106	994,031
租賃負債	69,356	344,993	64,667	383,496
存入保證金 (表列其他非流動負債)	-	20,641	-	20,961
長期應付設備款 (表列其他非流動負債)	-	1,190	-	1,021
<u>111年9月30日</u>				
			1年以下	1年以上
<u>非衍生性金融負債：</u>				
短期借款			\$ 967,968	\$ -
應付票據			35,184	-
應付帳款			445,972	-
其他應付款			370,843	-
長期借款 (包含一年內到期)			54,549	1,230,572
租賃負債			66,387	398,163
存入保證金 (表列其他非流動負債)			-	20,933

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價衍生工具的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資非上市櫃股票及上市櫃公司私募股票的公允價值均屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 175,360	\$ -	\$ -	\$ 175,360
衍生工具	204	-	-	204
合計	<u>\$ 175,564</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 175,564</u>
111年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 124,680	\$ -	\$ -	\$ 124,680
111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 105,124	\$ -	\$ -	\$ 105,124

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團上市櫃股票採用收盤價作為公允價值輸入值，期貨採用結算價作為公允價值輸入值(即第一等級)。

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之換匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
5. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 本集團民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
私募股票	\$ -	市價法	缺乏市場流通性折價	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
私募股票	\$ -	市價法	缺乏市場流通性折價	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
私募股票	\$ -	市價法	缺乏市場流通性折價	市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

			112年9月30日	
			認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ -	\$ -
			111年12月31日	
			認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ -	\$ -
			111年9月30日	
			認列於損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)、附註十二(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團有 3 個應報導部門：甲部門、乙部門及丙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山及江門地區生產製造 TV 及 LED 相關零組件；丙部門係於桃園地區生產製造陶瓷基板相關零組件。

本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	112年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部	\$ 1,870,125	\$ 1,280,459	\$ 403,946	\$ 5,509	\$ -	\$ 3,560,039
客戶收入						
部門間收入	18,566	283,617	-	289	(302,472)	-
客戶合約收入	<u>\$ 1,888,691</u>	<u>\$ 1,564,076</u>	<u>\$ 403,946</u>	<u>\$ 5,798</u>	<u>(\$ 302,472)</u>	<u>\$ 3,560,039</u>
其他-租金收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,804</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,804</u>
收入合計	<u>\$ 1,888,691</u>	<u>\$ 1,630,880</u>	<u>\$ 403,946</u>	<u>\$ 5,798</u>	<u>(\$ 302,472)</u>	<u>\$ 3,626,843</u>
部門損益	<u>\$ 173,788</u>	<u>\$ 63,517</u>	<u>\$ 49,697</u>	<u>(\$ 40,433)</u>	<u>(\$ 69,680)</u>	<u>\$ 176,889</u>
部門總資產	<u>\$ 6,876,516</u>	<u>\$ 2,907,278</u>	<u>\$ 840,806</u>	<u>\$ 123,217</u>	<u>(\$ 2,703,732)</u>	<u>\$ 8,044,085</u>
部門總負債	<u>\$ 2,697,970</u>	<u>\$ 705,902</u>	<u>\$ 383,109</u>	<u>\$ 14,892</u>	<u>(\$ 110,595)</u>	<u>\$ 3,691,278</u>

	111年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部	\$ 2,117,247	\$ 1,494,276	\$ 346,510	\$ 14,327	\$ -	\$ 3,972,360
客戶收入						
部門間收入	52,210	297,146	108	-	(349,464)	-
客戶合約收入	<u>\$ 2,169,457</u>	<u>\$ 1,791,422</u>	<u>\$ 346,618</u>	<u>\$ 14,327</u>	<u>(\$ 349,464)</u>	<u>\$ 3,972,360</u>
其他-租金收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,835</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,429</u>
收入合計	<u>\$ 2,169,457</u>	<u>\$ 1,859,257</u>	<u>\$ 346,618</u>	<u>\$ 15,921</u>	<u>(\$ 349,464)</u>	<u>\$ 4,041,789</u>
部門損益	<u>\$ 138,122</u>	<u>(\$ 57,789)</u>	<u>\$ 37,941</u>	<u>(\$ 34,591)</u>	<u>\$ 58,477</u>	<u>\$ 142,160</u>
部門總資產	<u>\$ 6,836,617</u>	<u>\$ 3,186,504</u>	<u>\$ 786,292</u>	<u>\$ 168,001</u>	<u>(\$ 2,739,469)</u>	<u>\$ 8,237,945</u>
部門總負債	<u>\$ 2,700,298</u>	<u>\$ 1,027,545</u>	<u>\$ 358,943</u>	<u>\$ 3,828</u>	<u>(\$ 172,706)</u>	<u>\$ 3,917,908</u>

(三) 部門資訊調節

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(以下空白)

一詮精密工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資公司	貸與對象	往來項目	是否為本關係人	本期最高期末餘額(註3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	有短期融通			對個別對象資金貸與			備註	
									業務往來金額(註2)	資金必要之提列	擔保品價值額(註1)	總額(註1)	限額(註1)			
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮科技(中國)有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 87,261	\$ 54,256	\$ 54,256	0.00%	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 208,927	\$ 1,617,418	-
0	一詮精密工業股份有限公司	喜茂股份有限公司	其他應收款-關係人	Y	30,000	30,000	5,000	2.50%	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	208,927	1,617,418	-
1	一詮精密電子工業(中國)有限公司	一詮科技(中國)有限公司	其他應收款-關係人	Y	167,526	126,660	126,660	2.00%	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	273,282	546,563	-

註1：本公司及I-CHIUN CAYMAN PRECISION INDUSTRY CO. LTD 「資金貸與他人處理程序」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過

最近期財務報表淨值30%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註2)；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值5%。

一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值20%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值10%；資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

一造科技(深圳)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值8%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註2)。資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

一詮科技(中國)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值20%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值10%；資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

其最近期財務報表係指最近期經會計師查核(核閱)簽證之財務報表。

註2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

一詮精密工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證
民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 (註1) 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 額佔最近期財 務報表淨值之 比率	背書保證 最高限額	背書保證屬			備註
		關係 (註2)	公司名稱 (註2)								屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮科技(中國)有限公司	2	835,709	366,993	366,993	22,075	-	9%	2,089,273	Y	N	Y	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電股份有限公司	2	835,709	50,000	-	-	-	0%	2,089,273	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司、一詮科技(中國)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之50%；

為單一企業保證不得超過本公司、一詮科技(中國)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司最近期財務報表淨值20%為限。
其最近期財務報表係指最近期經會計師查核(核閱)簽證之財務報表。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）
 民國112年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註	
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值		
一詮精密工業股份有限公司	股票	原創	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	84	-	0.18%	-	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	力致	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	980	134,260	1.25%	134,260	未質押
立誠光電股份有限公司	股票	力致	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	41,100	0.38%	41,100	未質押
一造科技(深圳)有限公司	股票	深圳市藍科電子有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,519	-	1.48%	-	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	東貝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,157	-	0.68%	-	未質押
一詮精密工業股份有限公司	特別股	冠輝科技	其負責人係本公司之董事二等親	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	5,000	-	15.14%	-	未質押

一詮精密工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)				應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
一詮科技(中國)有限公司	一詮精密工業股份有限公司	最終母公司	銷貨	\$ 283,617	27%	月結30天	不適用	-	\$ 39,840	7%	(註2)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國112年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
一詮精密電子工業(中國)有限公司	一詮科技(中國)有限公司	集團子公司	141,740	-	141,740	註1、註2	4,415	-

註1：一詮精密電子工業(中國)有限公司對一詮科技(中國)有限公司超過正常授信期限一定期間之應收款項\$126,600，經評估屬實質資金貸與，已轉列其他應收款，並已於「附表一-資金貸與他人」中揭露。
 註2：業已加強催收中。

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
1	一詮科技(中國)有限公司	一詮精密工業股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 283,617	月結30天	8
2	一詮精密電子工業(中國)有限公司	一詮科技(中國)有限公司	3	應收帳款(含其他應收款)	141,740	-	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開揭露標準為交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。惟上述關係人交易於編製合併報表時，業已沖銷。

一詮精密工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 (損)益(註1)	本期認列之投資(損)益 (註2)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
一詮精密工業股份有限公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,155,595	\$ 1,155,595	36,179,299	100%	\$ 2,370,377	\$ 71,642	71,642	-
一詮精密工業股份有限公司	立誠光電股份有限公司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	260,497	264,043	18,365,773	69.720%	315,821	40,450	28,212	-
一詮精密工業股份有限公司	喜茂股份有限公司	台灣	電子零組件製造業及買賣業等	125,000	125,000	12,500,000	55.556%	40,481	(37,191)	(20,662)	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務	465,755 (註3)	465,755 (註3)	14,433,075	100%	1,485,231	35,897	-	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	968,100 (註3)	968,100 (註3)	30,000,000	100%	839,854	28,663	-	-

註1：部分合併子公司因非屬重要子公司，係按同期間自編未經會計師核閱財務報表計算而得，請詳附註四(三)說明。

註2：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

註3：係依各被投資公司原始投資金額，依期末美元對新台幣之匯率 32.27 元及人民幣對新台幣之匯率 4.415 元換算之。

一詮精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國112年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已	
				灣匯出累積 投資金額(註2)	匯出	收回	灣匯出累積 投資金額					匯回投資收益	備註
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$ 33,113	其他方式：一詮精密電子工業(中國)有限公司投資	\$ 82,289	\$ -	\$ -	\$ 82,289	(\$ 651)	100.00	(\$ 651)	\$ 4,888	\$ -	-
一詮精密電子工業(中國)有限公司	直下式背光模組零組件之製造及買賣、投資性不動產租賃	760,305	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	532,455	-	-	532,455	36,057	100.00	36,057	1,366,408	-	-
一詮精密電子(南京)有限公司	投資性不動產租賃	248,183	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	161,350	-	-	161,350	(2,591)	100.00	(2,591)	30,572	-	-
一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造、投資性不動產租賃	1,269,860	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN TECH)及一詮精密電子工業(中國)有限公司投資)	645,400	-	-	645,400	43,942	100.00	43,942	1,287,531	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	-	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(MORE FORTUNE 投資)	31,914	-	-	31,914	-	-	-	-	-	註3

註1：部分合併子公司因非屬重要子公司，係按同期間自編未經會計師核閱財務報表計算而得，請詳附註四(三)之說明。

註2：係依各被投資公司原始投資金額，依期末美元對新台幣之匯率 32.27 元及人民幣對新台幣之匯率 4.415 元換算之。

註3：永旭盛科技(深圳)有限公司已於民國109年度完成清算註銷，未有清算後剩餘財產，截至2023年9月30日，尚未向投審會辦理扣減大陸投資金額。

公司名稱	本期期末累計自		
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸 地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 1,453,408	\$ 1,453,408	\$ 2,611,684

一詮精密工業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數 (股)	持股比例
周萬順	21,756,157	9.80%
李忠義	16,007,705	7.21%

說明：若公司係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

- (1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

附表九